

地域成長への貢献

FFGは、地域との密接な関係、多くの取引先を有する地域金融機関として、地域社会の持続的な成長に貢献することが使命であると考え、以下の3つの活動に注力します。

①お客さまのSX支援

FFGの独自商品である、ESG/SDGsスコアリングモデルサービス「Sustainable Scale Index」を起点とした、ファイナンスやコンサルティングの提供によるサステナビリティ経営支援を通じて、持続可能性を重視した経営の転換、いわゆる「サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)」の実現に向けた取り組みを推進します。

②地方創生

産学官と連携しながら、地域の課題解決や新たなビジネス機会の創出、販路拡大に主体的に取り組むことで、地域に根差したFFGだからこそできる地域成長への貢献を目指します。

③FFGのSX実現

①②と併せ、気候変動への対応や地域の金融リテラシー向上などの環境・社会課題の解決を通じて、FFG自身の「SX」を実現します。



地域成長への貢献を果たすため注力する活動

①お客さまのSX支援 ▶P62

- ・サステナブルスケール
- ・Sustainable Scale Index
- ・脱炭素私募債
- ・脱炭素経営サポート
- ・九州流通サステナビリティサロン
- ・わくわく油田プロジェクト
- ・サステナブルファイナンス

②地方創生 ▶P67

- ・FFGだからこそできる地域成長への貢献
(地域共創部長メッセージ)
- ・福岡、熊本、長崎各県における地方創生の取り組み
- ・九州のポテンシャル
- ・デジタル化支援
- ・スタートアップの成長支援

③FFGのSX実現 ▶P75

- ・金融経済教育
- ・外部機関との連携・パートナーシップ
- ・気候変動への取り組み

1.お客さまのSX支援

①サステナビリティ経営支援

ESG/SDGs支援子会社「サステナブルスケール」

株式会社サステナブルスケールはESG/SDGsの取り組みを通して持続的に成長する地域社会と、それを支える企業の創出・成長を促す“架け橋”となることを目的としています。「サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)」の実現に向けた取り組みを推進し、地域社会の健全な成長に貢献することを目指します。

サステナブルスケールは、国連「新国富報告書」代表である九州大学主幹教授の馬奈木俊介氏を取締役に迎え、地域社会・企業のESG/SDGsに対する取り組みを定量的に評価し、見える化を行います。

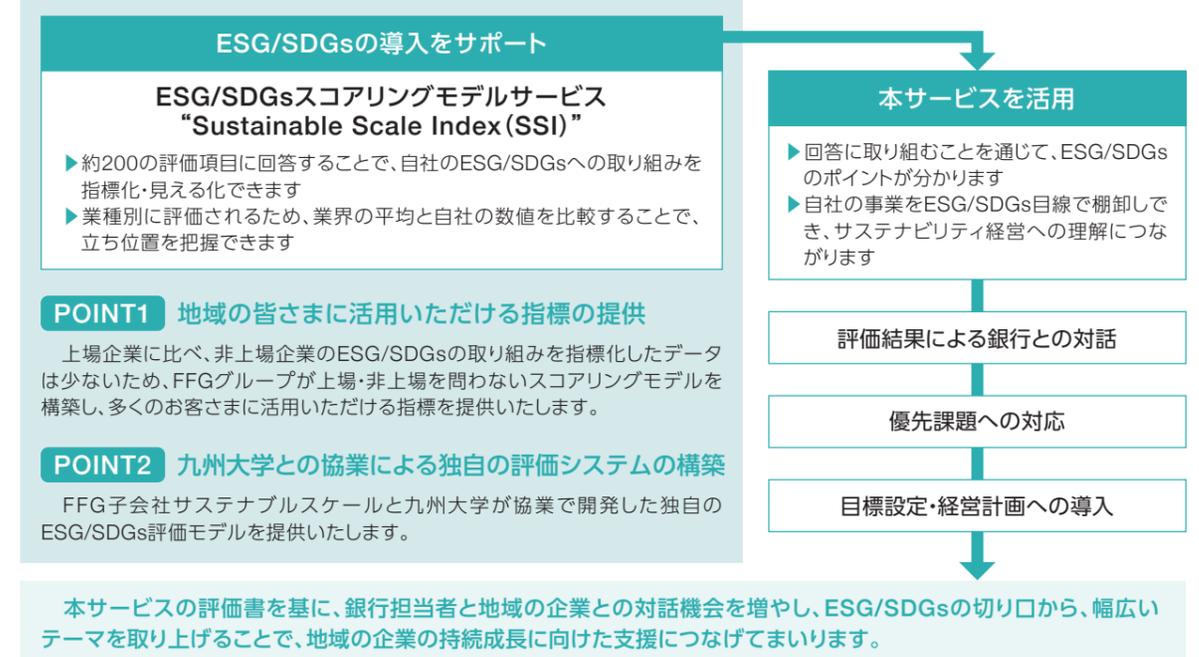
「FFG」「九州大学」のほか、さまざまな分野の知見を有する専門家の方々とも連携し、「SX」に向けたアドバイス・ノウハウを提供していきます。



■ビジネス体制



■スコアリングモデル導入によるESG/SDGs支援



1.お客さまのSX支援

①サステナビリティ経営支援

ESG/SDGsスコアリングモデルサービス「Sustainable Scale Index」を 横浜銀行のお客さまに提供

ESG/SDGsスコアリングモデルサービス「Sustainable Scale Index(以下、SSI)」について、2023年4月から横浜銀行のお客さま向けにもサービス提供を開始しました。本件は同サービスのグループ外の金融機関への初めての提供です。サステナビリティの考えやESG/SDGsへの取り組みの必要性が高まる中、SSIはベンチマークとする業界企業や類似企業との相対評価によりお客さまのESG/SDGsの取り組み状況を評価し、定量的に“見える化”することができます。客観的な強みや弱みの把握を可能にするとともに、今後のESG/SDGs取り組みのヒントを得ることができる評価サービスとして、多くのお客さまにご好評を頂いています。本件に続き、今後も他金融機関等との連携を進めます。

「第4回 ESGファイナンス・アワード・ジャパン」にて「銅賞」を受賞

福岡銀行は環境省が主催する「第4回 ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の間接金融部門において、「銅賞」を受賞しました。九州大学やグループ会社との連携によって独自のESG/SDGs評価モデルを開発し、エンゲージメントを通じて非財務情報から取引先の行動変容を促すとともに自行の事業機会を追求する姿勢などが評価されました。

「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」とは

環境・社会・経済に対してインパクトを与える取り組みを促進する金融機関等を評価し、広く社会で共有することにより、ESGの普及・拡大とその質の向上を目的として環境省が実施する表彰制度



脱炭素応援私募債の取り扱いを開始

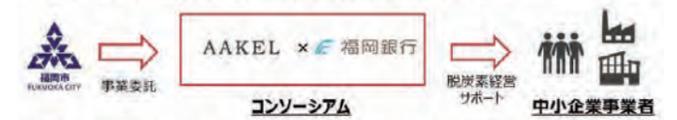
SDGsの取り組みの一環として、福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行の各行で、脱炭素応援私募債の取り扱いを開始しました。脱炭素応援私募債は、既にグループ各行で取り扱い中であるSDGs私募債のラインナップのひとつとして取り扱う商品です。本私募債を発行されたお客さまからいただく収益の一部(発行額の0.1%相当額)を、全国の被災した森林や皆伐跡地で植樹活動を行う「Present Tree®」に寄付しています。

「Present Tree®」は、認定NPO法人 環境リレーションズ研究所が2005年1月にスタートさせた森林再生と地域振興の同時実現を目指すプロジェクトです。環境リレーションズ研究所は自治体や地元の森林管理業者と提携し、全国の被災した森林や皆伐跡地での植樹および育樹活動を行っています。今までに国内外52カ所に約37万8千本(2023年10月現在)の植樹実績があります。



福岡市と連携した中小企業の脱炭素経営サポート事業を開始

福岡銀行と脱炭素経営コンサルティング企業のアークエルトテクノロジーズ株式会社(以下「AAKEL」)は、福岡市より共同で業務を受託し、中小企業における脱炭素経営サポート事業を開始しました。本事業では、脱炭素への取り組みが中小企業の経営に与えるメリットを普及するとともに、脱炭素社会実現に向けた取り組みを支援するため、セミナーや脱炭素経営伴走支援を実施しています。



九州エリアの小売流通企業とサステナビリティを推進する共同サロンを設立

福岡銀行は2023年5月、イオン九州株式会社と凸版印刷株式会社(現TOPPANホールディングス株式会社)を共同運営事務局として、九州エリアの小売流通業界におけるサステナビリティ推進を目的に、「九州流通サステナビリティサロン」を設立しました。ESG/SDGsが社会へ浸透し、企業のサステナビリティへの取り組みが進む一方、それぞれの地域における個々の企業での活動のみでは、リソース不足や人材育成の遅れなどが生じています。そこで、メーカー・商社・物流など、さまざまな業態との関係性が深い、九州エリアの小売流通企業が結集することで、地域全体のサステナビリティを推進する共同施策を実行していきます。



熊本銀行が「わくわく油田プロジェクト」に参画

熊本銀行は、地域が抱える社会課題・環境課題の解決に向けた取り組みの一環として、「わくわく油田プロジェクト」へ参画しています。「わくわく油田プロジェクト」とは、熊本いづくに県民発電所株式会社、株式会社未来樹が運営する取り組みで、廃食油を環境負荷の少ない良質な高純度バイオディーゼル燃料(以下、BDF)として生まれ変わらせるプロジェクトです。BDFは、軽油代替燃料として、一般車両や、工事車両などに利用されています。植物由来の食用油が原料であることから、燃焼時には植物が生長過程で大気中から吸収したCO₂が排出されるため(CO₂の排出量は実質ゼロ)環境に優しい燃料です。熊本銀行役職員家庭の廃食油を収集・提供する活動を通じて、CO₂削減に貢献し、地域のカーボンニュートラル実現を目指します。

SDGs私募債の寄付金贈呈式を開催

福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行の各行は、私募債を発行された取引先からいただいた収益金の一部をSDGsに資する団体等に寄付いたしました。今後も取引先とともに、地域の課題解決に取り組んでまいります。



1.お客さまのSX支援

②金融サービス

FFGのサステナビリティ関連商品

FFGでは、地域金融グループとして持続可能な地域社会に貢献していくため、人生100年時代における“長期的な資産形成”や、誰もが安心して自分らしく生きることができる“ダイバーシティの尊重”を重視したサステナビリティ関連の商品・サービスを提供しています。

カテゴリー	商品名
投資信託	アライアンス・パースタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(愛称:GGO)
	SDGsの達成に貢献する銘柄に投資するアクティブファンドであり、「環境」「社会」「企業統治」のESGの観点から企業を評価し、銘柄を選定しています。
住宅ローン	LGBTに対応した住宅ローン
	住宅ローンの連帯債務者・連帯保証人に同性パートナーを追加しました。
	ZEH住宅ローン金利優遇制度
	「ZEH基準を満たした住宅」または「LCCM住宅に認定された住宅」取得資金のお借入れに対して金利優遇を行っています。

FFGのサステナブルファイナンス関連商品

FFGでは、サステナブルファイナンス関連の商品・サービスを豊富に取り揃えています。FFGの取引先と、ESG/SDGsに取り組む企業・団体との接点を提供するため、2019年よりグループ各行にてSDGs私募債を取り扱ってきました。また、2023年3月には本業支援ローン、2023年7月には<FFG>ポジティブ・インパクト・ファイナンスの取り扱いを開始しました。これらの商品・サービスを起点に対話の機会を増やし、SDGsの観点からも、お客さまへの理解をより深めていきます。

・SDGs私募債

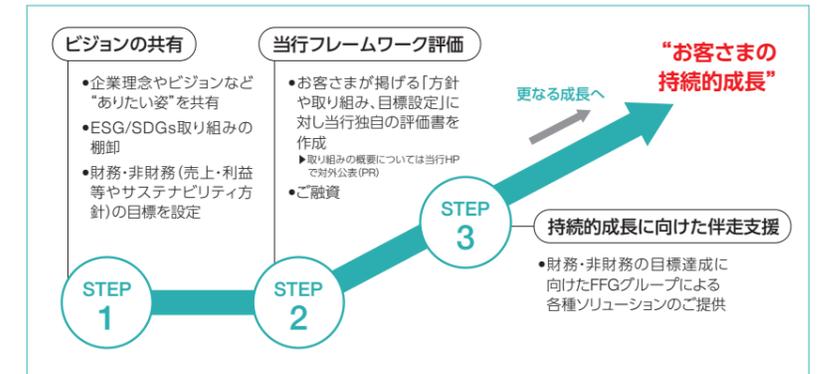
私募債とは、一定の財務水準を満たした企業が、直接金融による資金調達を目的に発行する社債です。その中でも、SDGs私募債は、グループ3行(福岡銀行・熊本銀行・十八親和銀行)で私募債を発行されたお客さまからいただく収益の一部をSDGsに資する団体等へ寄付する商品です。

・FFG本業支援ローン

(SLL(サステナビリティ・リンク・ローン)フレームワーク型/GL(グリーンローン)フレームワーク型)

FFG本業支援ローンは、お客さまの“ありたい姿”や“ビジョン”を実現するために、FFG独自のフレームワークを通じて、財務面(売上や利益計画等)や非財務面(サステナビリティ経営の実現に向けた取り組み等)の目標設定・共有を行うことで、FFGがお客さまの課題解決に向けた中長期的な伴走支援を行う融資商品です。

■ “FFG本業支援ローン”のステップ



実行第1号の株式会社ウイルプラスホールディングス成瀬社長へ記念盾を贈呈



FFG公式YouTubeチャンネルで同社の取り組みを紹介

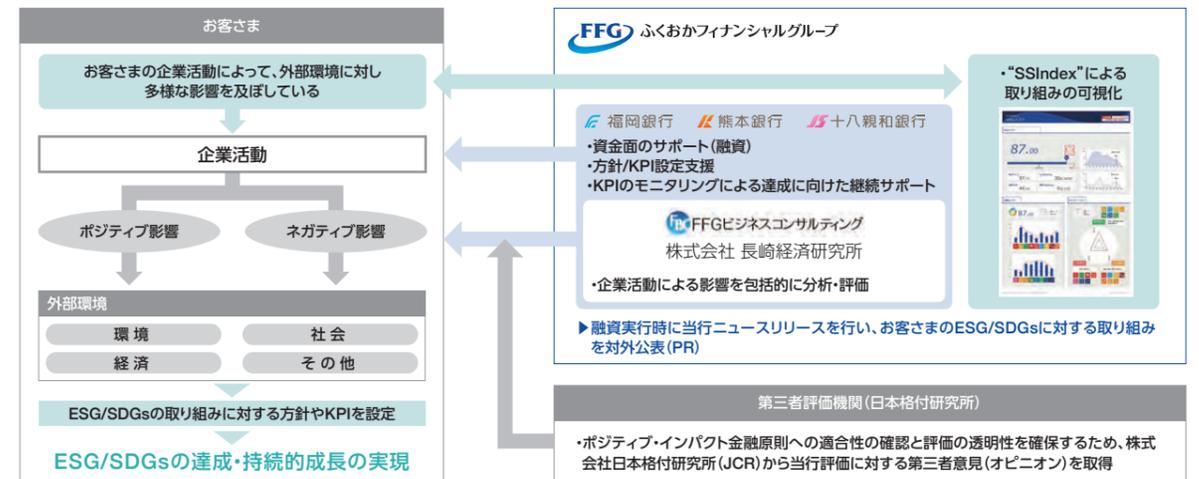


FFG調査月報でも同社の取り組みを紹介

・(FFG) ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)

SSIによる評価結果や国際的なインパクト算定ツールを基に対話を重ね、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与えるポジティブならびにネガティブな影響(インパクト)を分析・特定し、ネガティブな効果を低減しながらポジティブな効果を増大させる(KPIを設定する)ことで、お客さまの持続的な成長につながるよう、FFGが中長期的な伴走支援を行う融資商品です。

■ “(FFG) ポジティブ・インパクト・ファイナンス”の全体像



2.地方創生

FFGだからこそできる地域成長への貢献

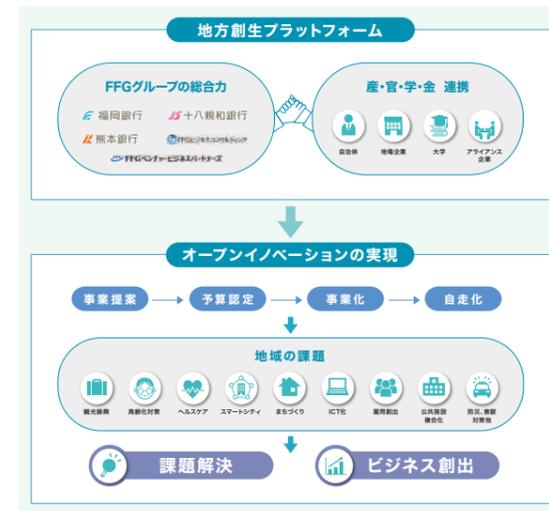
FFGが考える地方創生

FFGでは、福岡銀行・熊本銀行・十八親和銀行が長い歴史の中で培ってきた「お客さまからの信用・信頼」をベースに、グループが持つ「多様なソリューション」を提供することで、地域活性化に取り組んでいます。

FFGが考える地方創生は、自治体や取引先と連携しながら地域の課題解決に主体的に取り組み、地域の魅力をより高めていくことです。地域に根差した銀行だからこそ持つネットワークで人や土地をつなぐことで、FFGだからこそできる地域成長への貢献を目指しています。

福岡銀行は、福岡県内に61ある自治体の約4分の3において指定金融機関となっています。自治体との取引関係は深く、財政や会計、税収の事務、融資等に関する相談に加えて、近年は農業や地域振興に関する相談も増えてきました。また、営業現場では、地場の取引先から「自身が生まれ育ち、事業を行ってきた地域を持続可能な地域として残していきたい」という想いを聴くようになりました。

そのような中で、2019年に“地域と共に創っていく”という想いから福岡銀行で地域共創部が発足しました。現在は、主にパブリックセクター向けの本部フロント部門として、自治体のお金周りや行政のDXをお手伝いする公務金融法人室と、地方創生に関する事業化提案、産官学金連携、民間活用事業の情報収集およびソーシング等を行う地方創生推進室の2軸で取り組みを進めています。



FFG営業統括部部长
福岡銀行地域共創部長

山内 徳一

また、熊本銀行では営業推進部・ソリューション営業部が、十八親和銀行では地域振興部が同様の役割を担っており、3行で密に連携することで、グループの相乗効果を生み出しながら地方創生に取り組んでいます。

持続可能なビジネスの創出

FFGの地方創生における具体的な取り組みは、「地域プロジェクト」と「地域製品の販路チャネル拡大」の2本柱です。

「地域プロジェクト」は、自治体、地場企業、大学などとコンソーシアムを組成し、国や自治体の補助金や企業の資金を活用して課題解決を行いながらビジネス機会を創出する取り組みであり、2022年度は32件のプロジェクトを実行しました。(P68:英彦山宿坊再生プロジェクト他)

「地域製品の販路チャネル拡大」は、iBankマーケティングとともに、地域産品・工芸品等をリブランディングし、ECやクラウドファンディングといったデジタルチャネルや、商業施設等でのリアル催事により販路拡大を支援しています。2022年度は34件の取り組みを実施しました。(P68:長崎県南島原の特産品販路拡大支援他)

いずれの取り組みも、FFGが掲げるゴールベース型営業のもと、地域や取引先が目指すゴール、そこに向けたストーリーに共感し、FFG・取引先・地域にとって、持続可能なビジネスとなるように収益性も意識した取り組みとなっています。

地域と共に未来を創る存在として

幅広い世代で地方創生への意識が高まる中で、「地域の成長に貢献する」という地域金融機関本来の存在意義が改めて問われていると感じています。

今後さらに地域が成長していくため、FFGとしてデジタルを活用した支援は当然必要ですが、「人と人とのつながり、関係性の構築」、つまりは、コミュニケーションがより重要だと考えます。

地域に密着し、お客さまと最前線で接している営業店の担当者と課題を共有しながら、地域活性化を全社で進めていけるよう、社内向けの情報発信・意識浸透にも注力しています。

地域と共に未来を創っていく存在として、FFGだからこそできることは何か、という視点を持ち続け、グループ全体で進化を続けていきたいと思っています。

地域プロジェクト ～福岡県田川郡添田町 英彦山宿坊再生プロジェクト～

九州北部豪雨により、公共交通機関の運休や自然林の倒壊・社殿の破損等、大きな影響を受けた添田町では、町のシンボルである日本三大霊山・英彦山の魅力を活かした観光振興の推進による移住人口・交流人口の増加を目指しています。その一環として、観光庁事業を活用し、修験道体験ツアー（観光コンテンツの造成・人材育成）と宿坊の物件調査を実施しました。将来のビジネス化に向けて宿坊を改修し、参道沿いの観光交流拠点となる高付加価値ホテルの開業を目指します。



地域製品の販路チャネル拡大 ～デジタルを活用した販路拡大支援～

●福岡県産ジビエ消費拡大支援

野生鳥獣による農林水産物被害が課題となっている福岡県では、ジビエを地域資源と捉え、有効活用する取り組みを推進しています。その取り組みの一環として、ジビエの消費拡大・情報発信を目的に「ふくおかジビエ」の販路開拓とプロモーション支援を実施しました。「ふくおかジビエフェア」と題し、グルメイベントの開催に加えて、ジビエ認証店のお得なお食事チケットをFFGのCFサイト「エンニチFUNDING」で販売するなど、リアルとオンラインのハイブリッドで本取り組みを支援しました。福岡県産ジビエの認知拡大を通じて、害獣駆除と飲食店への売上貢献の好循環を生んだサステナブルな取り組みとなりました。



●長崎県南島原の特産品販路拡大支援

南島原市の食・自然・歴史・観光などの魅力の発信を目的とした「南島原市総合的プロモーション推進事業」の一環として、「おいしい南島原」をテーマに、長崎文化放送と連携し、FFGのECサイト「エンニチ」内で、南島原市の特産品の特集を開催しました。

本特集では南島原の特産品の情報を発信し、コロナ禍で現地に赴くことが難しい中でもお取り寄せができるような企画として取り組みました。

今回の事業をきっかけとして、今後も各事業者によるSNSでの情報発信やECサイトでの販路拡大への取り組みを、継続的に支援していきます。



2.地方創生

福岡・熊本・長崎

各県における地方創生の取り組み

FFGは、地元九州の行政、企業、教育機関、起業家、生産者等が抱える要望や課題に向き合い、同じ地域活性化の担い手として期待される地域金融機関の役割を果たしていきたいと考えています。

私たちの強みである広域かつ稠密なネットワークや、確固たるお客さま基盤は、それらを「つなぐ」ことで、新しいものを生み出します。

福岡・熊本・長崎の各地域に根差し、長い歴史があるFFGだからこそ実現できる「地方創生」の取り組みを中長期的な視点で、福岡銀行・熊本銀行・十八親和銀行が進めています。



長崎 スタートアップエコシステムの構築が進む長崎

2022年11月に政府より策定された「スタートアップ育成5か年計画」を受け、国内ではスタートアップ・新事業創出の機運が高まっています。

長崎県においても、大学や企業が持つ技術や知財、知見等を把握し、それらを組み合わせて新たな産業の創出を図る動きが活発化しており、高校生・大学生・大学院生を対象としたアントレプレナーシップ教育が盛んに行われています。

FFGと十八親和銀行は、2019年10月に、「長崎大学FFGアントレプレナーシップセンター」を開設しました。学部生・院生向けの教育プログラム、社会人向け履修証明プログラム、研究者向けインキュベーションプログラム等の提供を通じて、アントレプレナーの育成を進め、大学発ベンチャーの創出を目指しています。

十八親和銀行では、2022年1月に“単なるコワーキング施設にとどまらないオープンイノベーション・フューチャーセンター”「DIAGONAL RUN NAGASAKI(ダイアゴナルランナガサキ)」を開設しました。ここを拠点に「各種ビジネスコンテストの開催」「行政と連携したスタートアップ支援事業の展開」「新事業創出プログラムの運営」などに取り組んでいます。

また、企業や大学、自治体等のさまざまなコミュニティ・ネットワーク形成を後押しすることで、スタートアップや新事業創出とそれらの発展を目指すエコシステムの構築を進めています。



福岡

九州・アジアの玄関口

福岡のポテンシャルを具現化する取り組み

福岡県は、従前より九州・アジアの玄関口として国内外から多くの観光客が訪れます。足元では、コロナ禍の収束とともに、外国クルーズ船の寄港回数も回復基調にあり、観光都市としての機能復活が期待されている状況です。

福岡県は福岡市と北九州市という2つの政令指定都市を有する一方で、有明海・英彦山・筑後川といった豊かな自然にも恵まれており、「玄界灘の海の幸」や「うきは市のフルーツ」などの“食”をはじめとして豊富な観光資源があります。

また、九州最大の都市である福岡市は、「世界で最も住みやすい街ランキング」に毎年ランクインしており、福岡県の地価上昇率は3年連続全国1位になるなど、都市開発・まちづくりも活況です。

福岡銀行地域共創部では、まちづくりを進めるための

開発資金のファイナンスといった金融面でのサポートに加えて、魅力ある地域産品の磨き上げや体験コンテンツの企画を実施しています。

具体的には、県の伝統工芸品である久留米がすりの販路拡大を目的とした周遊ツアーやオンラインかすり祭の企画、糸島の漁業従事者の方と連携した6次化商品*の開発など、地域と共創した非金融面でのサポートにも力を入れています。



今後も「あなたのまちを、いちばんに。」というスローガンのもと、県内に152ヶ店ある営業店のお取引先ネットワークを最大限活用し、地域の課題解決を通じて、福岡のポテンシャルの向上に貢献していきます。

*地域資源を活かして、農林漁業者自らが生産から加工・販売までを一貫して行う取り組みや、2次産業・3次産業と連携して新しいビジネスの展開や営業形態を創り出す取り組み。



熊本

自治体との連携を通じた熊本のまちづくり

熊本県では、TSMCの進出が決まって以降、工場が新設される菊陽町をはじめとする周辺の自治体において、経済波及効果を最大限に取り込むべく、台湾の経済団体との交流や、企業誘致、住宅地開発など、さまざまな動きが活発化しています。

また、世界最大級のカルデラ「阿蘇山」、日本三名城「熊本城」などの観光資源が豊富な熊本県には、コロナ禍の収束に伴う県外観光客やインバウンドの回復に向けて、観光振興に注力する自治体も多くあります。

そのような中で、熊本銀行は、TSMCの進出に関連して、2022年度に菊陽町、大津町、嘉島町と、2023年度に菊池市と、地域経済の発展を目的とした「包括連携協定」を締結しました。

また、熊本市とは、歴史的資源を活用した地域活性化や観光振興等の支援を目的に「歴史まちづくりに関する連携協定」を締結しています。まちづくりファンドの設立や専用融資を開発し、熊本市が推進する歴史まちづくりに貢献することを目指しています。

熊本銀行では、これまでに熊本県内の10の市町村と包括連携協定を締結しており、企業誘致、まちづくり、地域産業や観光の振興など、市町村の課題やニーズに寄り添い、さまざまな分野で連携を深めています。

今後も地元の自治体や大学、そして民間企業と連携しつつ、金融ビジネスの枠組みを超えて、熊本県の地方創生を推進していきます。



2.地方創生

九州のポテンシャル ～シリコンアイランド九州～

TSMCの熊本進出

2021年11月、台湾の大手半導体メーカーであるTSMC(台湾積体回路製造)が熊本県菊陽町に新工場を建設することを発表しました。

以降、大手半導体関連企業による九州エリアでの設備増強が相次いでいます。また、周辺の自治体やFFGの取引先においても、新工場の受け入れに向けた施策や半導体産業を支援する動きが活発化しています。

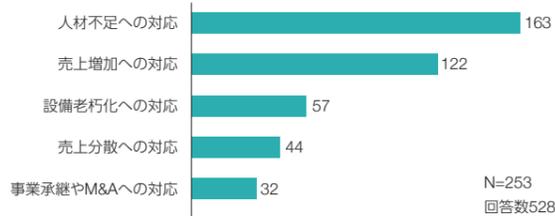
九州は半導体生産に必要な水が豊富であることや、電力が比較的安価かつ安定的に供給されることなどが



ら、1960年代以降、半導体関連産業が集積し「シリコンアイランド」と呼ばれ、2019年の半導体デバイス(集積回路)全国シェアは、44.5%と過去最高となりました。今、TSMCの進出を機に、九州における半導体関連産業は更なる盛り上がりを見せています。

また、菊陽町近隣は市街化調整区域が多く、事業用地の確保が大きな課題となっており、菊陽町への進出を断念した企業もありました。そのため、熊本県では工業団地の造成が急ピッチで進められています。

■ 関連する取引先の経営課題



た。2023年3月に熊本県で開催した、「台湾」[半導体]をテーマとしたセミナーには、会場とオンライン合わせて約1,400名の方にご参加いただきました。今後も、半導体をはじめとした九州・台湾双方の産業活性化を見据え、金融サービスの提供やビジネスマッチングなど、連携を強化していきます。



FFGの取引先へのヒアリング調査

九州には、半導体製造のみならず、半導体製造装置や素材などの工場・事業所が数多く立地しています。これらの事業者は大手企業から中小企業まで含めて、約1,000社あり、その内の約7割がFFGが営業地盤とする福岡・熊本・長崎に所在しています。

2023年7月、半導体産業に関連するFFGの取引先約250社にヒアリングを実施しました。その結果、約6割の取引先から、TSMC等、半導体関連企業の進出について、「プラス影響がある」との回答を得ました。

一方で、同ヒアリングでは、「人材不足への対応」や「売上増加(販路拡大)への対応」、「設備老朽化への対応」など、取引先の課題が見えてきました。

FFGにおける関連ビジネスの強化

熊本銀行では、自治体・大学等との人材交流や連携協定、プロジェクトチームの組成により支援体制を強化しています。インフラ整備等の公共工事や、関係するサプライチェーンの工場新設・増設による設備投資需要に加えて、雇用に係るUIJターンニーズや、住居確保に伴う不動産需要の増加等が見込まれる中で、ファイナンスやビジネスマッチング、街づくりの観点からも積極的な支援を行っています。

また、FFGは2022年12月に、台湾金融大手の中国信託フィナンシャルホールディングと業務提携を行いました。

Interview

熊本銀行「新地域開発推進チーム」インタビュー

体制について

「新地域開発推進チーム」は、TSMC進出に関連する案件の専門部隊として2022年4月に新設されました。現在は12名で活動しており、うち4名はTSMCの工場周辺にある4つの営業店(強化店)に常駐しています。

足元で見えてきた変化、FFGのビジネス機会

取引先からご相談いただく内容は、不動産や人材、企業の紹介などが多いです。住宅のニーズも非常に高まっており、周辺ではこれまでは無かった大規模な分譲も実施されています。一方で、土地の価格が高騰しており、土地を売却された個人のお客さまも多いため、外部講師と連携し税金に関するセミナーなども実施しました。



また、連携協定を締結している自治体からの県外企業の紹介も多く、新たなビジネス機会になっています。

今後の展望

今後は、FFGの各部署と連携し、大企業へのアプローチも強化したいと考えています。また、台湾から進出してくる企業との取引も、積極的に推進したいと考えています。

お客さまのニーズに対するレスポンスの速さが「新地域開発推進チーム」の強みです。これからもお客さまとともに、九州・熊本を盛り上げていきたいです。

〈新地域開発推進チームの事例紹介〉

Case1 ～県内企業に対する事務所移転用地のご紹介～

経緯

半導体装置の販売・保守を営む取引先から、TSMC進出により、需要の増加が見込まれるため、関連会社の事務所移転を検討しているとのご相談をいただきました。

ソリューション提供

即日、不動産業者と連携し、翌日にはまだ一般公開されていない不動産情報を提供しました。半導体関連事業者が使用していた物件であり、取引先のニーズに合致したことから、ビジネスマッチングに至りました。同社は、今後の受注拡大に向けて、従業員の増員も進めています。取引先の事業が成長する局面ですので、ニーズにあった多様なソリューションを提供することで、課題解決のサポートを続けたいと考えています。

Case2 ～県外の手人材派遣会社の誘致に貢献～

経緯

首都圏に本社を置く大手製造系アウトソーシング企業から、連携協定を締結している自治体経由で、事業所・研修施設の建設用地について、ご相談をいただきました。

ソリューション提供

地場の不動産会社からの物件情報をご提供し、研修施設として賃貸契約が成立したほか、特殊な電気工事が必要であったことから、熊本銀行の取引先で工事を請け負うことのできる事業者をご紹介しました。「人材不足への対応」が多くの取引先の課題となる中で、大手人材派遣会社の誘致に貢献できたことは、地元企業の今後の成長にもつながっていくと考えています。

Case3 ～県内に進出した台湾企業と取引を開始～

経緯

TSMCと取引のある台湾の企業が県内に現地法人を設立しました。新規の営業で訪問させていただいたところ、半導体製造に欠かせないクリーンルームを設計・施工できる業者を紹介してほしいとのご相談をいただきました。

ソリューション提供

チームの会議で情報提供を求めたところ、取引先にクリーンルームの施工実績がある企業が見つかりました。両社を引き合わせたところ、ニーズが合致し、ビジネスマッチングに至りました。9月には、同法人の台湾本社を訪問し、関連する取引先のご紹介もいただくことができました。TSMCと取引のある台湾企業の熊本進出が多く見られますが、台湾企業にとって、熊本で新たなビジネスパートナーを見つけることは大きな課題となっているようです。FFGの台湾駐在員事務所とも連携しながら、台湾と熊本の企業をつなぎ、両者の発展に貢献することができればと思っています。

2.地方創生

デジタル化支援

地域のビジネスを未来へつないでいくデジタル活用

●デジタル化支援

人口減少による人手不足、後継者不足、多様化する顧客ニーズへの対応など、中小企業のお客さまの課題は深刻化しています。2019年に長崎でスタートした「デジタル化支援」は、「いちばん身近な存在であるFFGがお客さまに伴走し、本業をご支援したい」という考えのもと、主にクラウドツール導入による業務効率化や生産性向上をご提案してお客さまの課題解決をともに図っています。

まずは財務会計、勤怠管理、情報共有といった間接業務がデジタル化されていないお客さまへの支援に注力し、2021年10月にFFG3行でサービス開始して以降、約1,700件のご相談を受け付けました。

「経営とITの橋渡し役」として、お客さまと一緒に「現状」から「あるべき姿」への最適なデジタル化の計画策定をサポートし、課題解決に向けて伴走支援することを重視しています。

また、昨今の法改正に伴うシステム対応など、多様化するお客さまのニーズに柔軟に対応するため、外部パートナー企業の拡充にも努めております。



2021年10月以降の相談件数 (FFG3行合算)

約1,700件

2022年11月、福岡銀行が株式会社古賀製茶本舗様をご支援した取り組みが、優れたパートナーシップにより日本の中小企業の模範となるDX推進体制を構築したとして、「ITコーディネータ協会 会長賞」を受賞しました。

同社の基幹システム更改に際し、IT経営支援者としてDXプロジェクト立ち上げ当初より深く携わり、システム導入までのプロセスを一気通貫でご支援させていただきました。



授賞式の様子(左:福岡銀行ソリューション営業部 植木尚之)

スタートアップの成長支援

GROWTH I

スタートアップの成長支援・地域企業のイノベーション創出支援を目的とした施設「GROWTH I(グロース・ワン)」を8月31日に開業しました。大名ガーデンシティ・テラス棟の2・3Fの一角で、福岡市の運営するスタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」の隣に位置しています。施設内には、西中洲から移転した coworkingスペース「DIAGONAL RUN FUKUOKA」と新たにイベントスペース・サロンを設けました。Fukuoka Growth Nextが担ってきた、アイデア創出から事業化までのいわゆる「0→1」のインキュベーションのバトンを受け継ぎ、「1→10」へのスタートアップの成長を支援するとともに、地域企業にとっての「0→1」となる新規事業や事業変革を支援していきます。



大学発スタートアップの創出に向けた取り組み

～「オール九州・沖縄スタートアップエコシステムプラットフォーム(PARKS)」～

FFGでは、グループのベンチャーキャピタル「FFGベンチャービジネスパートナーズ(以下、FVP)」を通じて、スタートアップ企業の支援・育成に取り組んでいます。

特に、九州地区の大学発ベンチャー創出を目的に、大学等と連携した「寄付講座提供」「アントレプレナーシップ拠点創設」「学生ビジネスプランコンテスト運営」などに積極的に取り組んでいます。

2022年度には、JST*の採択事業として、九州・沖縄の18の大学とFVPで、「PARKS」を設立しました。地域一体となり、大学発ベンチャー創出へ向けた体制構築を目指し、およそ5年間の事業として取り組みを継続しています。具体的には、①研究資金獲得支援や起業活動支援人材の育成などの起業活動支援プログラム運営、②アントレプレナーシップ教育/人材の育成、③アーカイブシステムを活用した起業環境整備、④拠点都市のスタートアップエコシステム形成などです。

*JST=文部科学省所管の科学技術振興機構

オール九州・沖縄 スタートアップエコシステムプラットフォーム(PARKS)

[2022-2026年度 JST*受託事業]



① 起業活動支援プログラムの運営

- ・研究シーズの事業化評価、ハンズオン支援
- ・GAP資金の申請支援
- ・起業活動支援人材の育成・整備

② アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営

- ・アントレプレナーシップ教育の裾野を拡大
- ・アントレプレナーシップ教員の育成

③ 起業環境の整備

- ・各大学の取り組みをつなぐアーカイブシステムの運用
- ・各拠点の起業環境をICTツールによりネットワーク化

④ 拠点都市のエコシステムの形成・発展

- ・大学発ベンチャー振興会議との連携による九州・沖縄全域を巻き込んだスタートアップエコシステムの形成
- ・アジア展開を見据えた起業支援

3.FFGのSX実現

金融経済教育

地域社会における金融リテラシーの普及・向上において、地域金融機関が果たすべき役割は非常に大きいと考えています。

金融経済教育の長期KPIとして「2030年度までに金融経済教育受講者数10万人」を掲げました。自治体や学校と連携し、高校生や大学生向けの金融講座も実施しています。また、YouTube等のSNSでの発信も行いながら、人生100年時代を見据えた資産形成をサポートしていきます。



キッズニア

2022年7月に開業した「キッズニア福岡」に、オフィシャルスポンサーとして福岡銀行がパビリオンを出展しました。次世代を担う子どもたちに銀行の役割やお金の大切さを伝えることで、子どもたちの健全な成長・育成につなげていくことを目的としています。



長期KPI

	目標 (2020年度～2030年度)	実績 (2020年度～2022年度)
受講者数*	10万人	38,895人

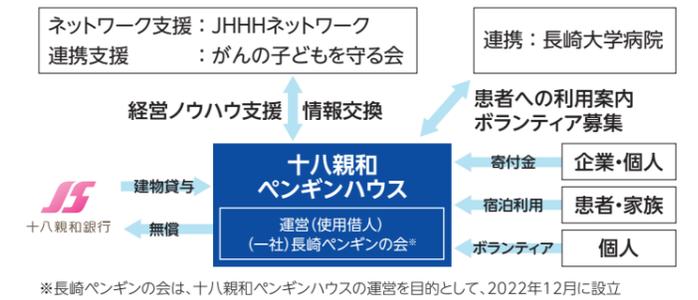
※小・中・高校での出前授業、職場体験等の参加者数、インターンシップ参加者数、社会人向け各種セミナー

外部機関との連携・パートナーシップ

十八親和ペンギンハウス



2023年5月、旧十八銀行大学病院前支店の跡地を小児がんや難病の子どもと、その家族が宿泊できる施設として改装し、一般社団法人長崎ペンギンの会*へ無償貸与する取り組みを開始しました。



フードロス梨デー

熊本県のSDGs広場*において、フードロス削減をテーマとして、温暖化で日焼けし、出荷されない規格外の梨を使った梨スムージーを販売しました。

※熊本市の中心街、城東町に2022年7月、SDGsの発信を目的とした広場がオープンしました。地域活性化と地域交流、SDGsに関する情報発信を目的とした全国でもめずらしい広場です。



GX(グリーントランスフォーメーション)リーグへの参画

脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として、経済産業省GXリーグに参画いたしました。カーボンニュートラル実現に向け知見・ノウハウを蓄積し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。



3.FFGのSX実現

気候変動への取り組み

気候変動「TCFD*提言」への取り組み状況

当社グループでは、気候変動への対応を経営戦略上の重要な要素と位置付けるとともに、ステークホルダーの皆さまに分かりやすく、かつ有用な情報を提供することを目的として、2020年8月に「TCFD*提言」への賛同を表明しました。

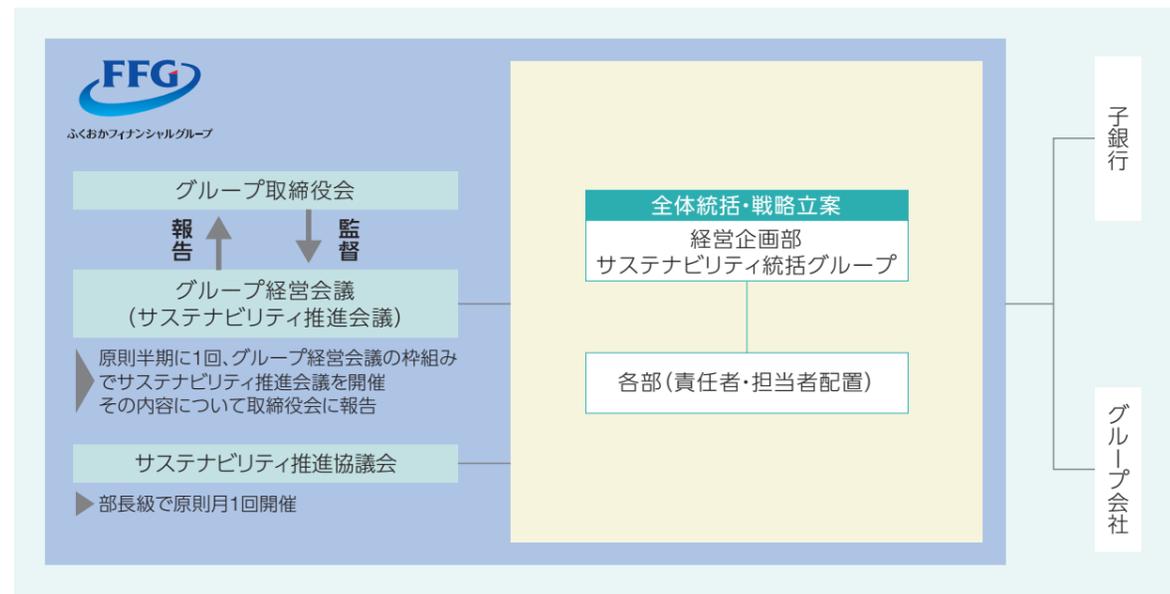
今後も、提言に沿って開示内容の拡充を進めていきます。

*気候関連財務情報開示タスクフォース

ガバナンス

- 当社では取締役会の指示・助言のもと、経営企画部を統括部署として、FFG本部がグループ全体のサステナビリティ関連施策を推進する体制を構築しています。

サステナビリティ推進体制



- 気候関連のリスクと機会に関する役割と責任を明確化するため、当社では「リスク管理方針」において、取締役会が気候関連リスクの特徴を踏まえて各種リスク管理態勢を整備・確立することを定めており、気候関連リスクの内容に応じて対応方針等を取締役会やグループリスク管理委員会にて協議する体制としています。
- 投融資に関しては、地球温暖化防止に向けた国際社会の要請や、持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みへの期待を踏まえた「環境・社会に配慮した融資の取り組み方針」を「与信の基本方針(クレジットポリシー)」に明記し、取締役会で決定しています。

戦略

〈気候関連に伴うリスクと機会〉

- 当社グループは、グループの資産構成、ビジネスモデルおよび今後想定される外部環境等の変化を踏まえ、気候関連に伴う「リスク」と「機会」を以下のとおり認識しています。

■ リスク

区分	内容	リスク区分	時間軸 ^(※1)
リスク	物理的リスク FFGの営業基盤である九州における豪雨・台風等の増加による、取引先被害深刻化	信用リスク	短期～長期
	物理的リスク FFGの営業基盤である九州における豪雨・台風等の増加による、自行店舗やデータセンター等の被害深刻化	有形資産リスク	短期～長期
	移行リスク 脱炭素社会への移行に伴い、対応リソースに限られる中小企業取引先を中心に財務や事業継続への悪影響が顕在化	信用リスク	中期～長期
	移行リスク 石炭火力発電事業等、環境・社会に負の影響を及ぼす可能性がある事業への規制強化に伴う、同事業向け融資の価値毀損		中期～長期
移行リスク FFGの気候変動への取り組みがステークホルダーの期待と乖離することによる企業価値減少	風評リスク	短期～長期	

■ 機会

区分	内容	時間軸 ^(※1)
機会	商品・サービス 風水災等の増加に備え、取引先への保険等を活用したリスク低減スキーム、BCP策定・診断支援等のサービスの提供	短期～長期
	商品・サービス 環境課題解決に向けた取引先の事業を支援するサステナブルファイナンスの増加	長期
	商品・サービス GHG排出量測定・削減計画実行支援等のコンサルティングサービスの増加	短期～長期
	商品・サービス SSIndex ^(※2) を起点とした対話により取引先のサステナビリティ経営を支援するサステナブルビジネスの実現	短期～長期

(※1) 短期(0～3年)、中期(3～10年)、長期(10年超)

(※2) Sustainable Scale Index : FFG子会社サステナブルスケールと九州大学が協業で開発した独自のESG/SDGsスコアリングモデルサービス。詳細については本報告書62ページをご覧ください。

〈シナリオ分析〉

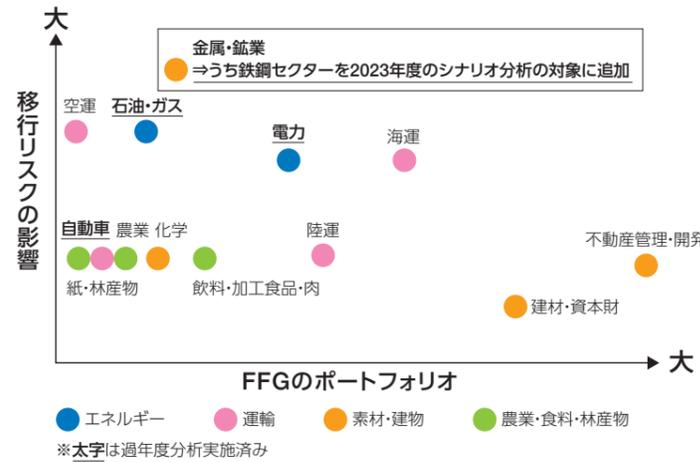
- 当社グループでは、気候関連リスクが当社グループに及ぼす影響を把握し、戦略のレジリエンスを確立するため、シナリオ分析を活用しています。
- シナリオ分析結果を踏まえ、今後は取引先企業による気候変動への適応や脱炭素社会への移行に向け、対話(エンゲージメント)を強化することで事業機会の創出やリスクの低減につなげていきます。
- シナリオ分析の手法は確立されていない部分も多く、発展途上であるため、FFGでは今後も引き続き分析の精緻化および高度化に努めていきます。

3.FFGのSX実現

〈シナリオ分析〉

■ 分析対象セクターの選定

- 脱炭素社会への移行に向け、「政策・法規制」「技術」「市場」「評判」の変化が各セクターに与える影響度の大きさと、当社グループのポートフォリオの大きさからリスクを評価し、移行リスクのシナリオ分析を実施するセクターを選定する上での参考にしています。
- 2023年度は、セクター別のリスク評価を踏まえ、従来のユーティリティ・エネルギー、自動車セクターに加えて、鉄鋼セクターを追加し、分析を実施いたしました。
- 気候変動に関連する政策や技術、市場等の環境変化に合わせてセクター評価も継続的に見直すことでリスク認識の高度化につなげていきます。



■ 分析結果

※下線は前回からの変更箇所

	物理的リスク	移行リスク
分析対象としたリスク事象	<ul style="list-style-type: none"> ● 風水災による担保物件の毀損 ● 与信先の事業停止に伴う財務悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素社会への移行に伴う売上高減少やコスト増加による、与信先の財務悪化
対象ポートフォリオ	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内事業性貸出先 	<ul style="list-style-type: none"> ● ユーティリティおよびエネルギーセクター^(※1) ● 自動車セクター ● 鉄鋼セクター
シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ● IPCC^(※2)報告書におけるRCP 8.5(4℃シナリオ)およびRCP 2.6(2℃シナリオ) 	<ul style="list-style-type: none"> ● NGFS^(※3)によるNet Zero 2050(1.5℃シナリオ)およびCurrent Policies(3℃シナリオ)
分析手法	<ul style="list-style-type: none"> ● 風水災モデルを使用し、与信先の担保物件や事業所等の所在地・構造等に応じた影響度を推計 	<ul style="list-style-type: none"> ● 移行シナリオに基づき、対象セクターについて将来の業績変化を予想し、格付や信用コストへの影響を推計
分析結果	<ul style="list-style-type: none"> ● 2050年までに発生し得る追加信用コスト <p style="text-align: center;">最大 50億円^(※4)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 2050年までに発生し得る追加信用コスト <p style="text-align: center;">累計 236~479億円^(※4)</p>

(※1)水道事業者・再生可能エネルギー発電者を除く
 (※2)IPCC：国連気候変動に関する政府間パネル
 (※3)NGFS：気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク
 (※4)福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行の合算値

〈炭素関連資産〉

- 炭素関連資産の割合は30.47%となっています。

エネルギー	運輸	素材	農業・食料・林産物	炭素関連資産計 ^(※5)
1.92%	4.82%	22.24%	1.49%	30.47%

(※5)日銀業種分類をベースに集計。貸出金、支払承諾等を含みコミットメントラインの空き枠は含まない。福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行の合算

リスク管理

- 当社グループでは、経営上、特に重要なリスクをトップリスクとして位置付けており、「気候変動に関するリスク」をその一つとして選定しています。詳細については本報告書98ページをご覧ください。
- 気候関連リスクは、そのリスクが顕在化した場合、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペリスクといった各リスク・カテゴリーに波及するという特徴を持っています。当社取締役会は、気候関連リスクのこのような特徴を踏まえ、適切なリスク管理態勢の整備・確立に積極的に関与しています。
- 気候関連リスクのうち重要と判断されたものについては、顕在化の態様に応じたリスク・カテゴリーのリスクとして、統合的リスク管理の枠組みの中で管理・対応を実施しています。例えば、物理的リスクのうち、風水害によるFFG店舗網の毀損リスクについては、オペレーショナルリスク管理の枠組みの中でリスク評価を実施し、必要に応じて保険を見直す等、適切にリスクに対処しています。FFGの統合的リスク管理については、FFGディスクロージャー誌2023「財務データ編」27ページをご覧ください。

〈環境・社会に配慮した融資の取り組み方針〉

- ふくおかフィナンシャルグループでは、融資業務における環境・社会への配慮のため、福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行、福岡中央銀行において、禁止する融資、取り組みに際し留意する融資を「環境・社会に配慮した融資の取り組み方針^{*}」に定めております。
- また、当社グループにおける石炭火力発電所建設向けプロジェクトファイナンスの貸出金残高(2023年3月末時点)は23億円で、2035年度を目処に残高ゼロとします。

※ 詳細は当社グループホームページをご参照ください。

指標と目標

〈サステナブルファイナンス〉

- 当社グループでは、2021年10月に取引先の環境・社会課題解決、脱炭素社会の実現に資するファイナンスを「サステナブルファイナンス」と位置付け、その累計実行額目標を「2020年度から2030年度までに2兆円(うち、環境1兆円)」としました。今後、取引先の課題の解決支援を通じて目標達成を目指します。
- 2023年3月末時点での福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行における累積実行額は4,492億円、うち環境ファイナンスは1,629億円となっています。

サステナブルファイナンス目標	実績 (2020年度~2022年度)	
2020年度~2030年度 累積実行額 2兆円 (うち、環境1兆円)	サステナブルファイナンス	4,492億円
	うち、環境	1,629億円

対象となるファイナンス

- 気候変動対応など環境・社会課題解決に資するファイナンス
- お客さまのESG・SDGs対応を支援・促進するファイナンス

3.FFGのSX実現

〈自社カーボンニュートラル実現に向けた取り組み〉

- 地域の脱炭素に向けた取り組みを加速させるため、当社グループにおけるCO₂排出量 (Scope1,2) 削減目標を2022年5月に、「2030年度までにネットゼロ」としました。
- 目標達成に向けて、店舗建替え時に環境配慮型店舗へシフトすることや、高効率な空調への切り替え、LED照明の採用など、省エネ施策を実施していきます。加えて、現在使用している電力を再エネ由来電源へ切り替えていくことも検討していきます。

自社CO₂排出量削減目標	2022年度排出量実績
2030年度までにネットゼロ	24,596トン (2013年度比▲41%)

※対象はGHGプロトコルにおける、Scope1およびScope2

■ 環境配慮型店舗

- 今後、店舗の建替え検討時において、ZEB^{*}設計の店舗へシフトすることを積極的に検討していきます。ZEB設計の建物は電気使用量を大幅に削減することができるため、CO₂排出量削減につながります。
- 2023年2月、熊本銀行合志ローンセンターがオープンしました。また、6月には十八親和銀行波佐見支店、9月に福岡銀行南小倉支店がオープンしています。

※Net Zero Energy Building：快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物



熊本銀行合志ローンセンター



十八親和銀行波佐見支店



福岡銀行南小倉支店

■ CO₂排出量

計測項目	(単位：t-CO ₂)		
	2013年度	2021年度	2022年度
Scope1 (ガス、ガソリンの使用に伴う直接排出)	4,447	2,862	2,834
Scope2 (他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)	37,484	21,986	21,762
Scope1,2	41,931	24,848	24,596

■ Scope3について

- GHGプロトコルにおけるScope3とは、事業者自ら排出している温室効果ガス (CO₂等) であるScope1,2以外の事業者の活動に関連する他社の温室効果ガスの排出量です。
- 当社グループでは2022年度より、カテゴリ15を含めたScope3を算出いたしました。

計測項目		(単位：t-CO ₂)
		2022年度
カテゴリ1	購入した製品・サービス	41,974
カテゴリ2	資本財	29,887
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	2,600
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	1,428
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	40
カテゴリ6	出張	981
カテゴリ7	雇用者の通勤	3,402
カテゴリ15	投融資	20,077,259

※数値は2023年3月末時点の福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行の合算

※Scope3の算定方法、排出計数等は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.5(環境省・経済産業省2023年3月)」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位ベースVer3.3(環境省・経済産業省2023年3月)」より使用(カテゴリ8~14は算定による数値がゼロ)

■ カテゴリ15(投融資)について

- PCAF^(※1)スタンダードの計測手法を参考に、福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行の事業性融資先(法人・個人事業主)を対象に算定を実施しました。
- 企業が開示している温室効果ガス排出量データから算定する「ボトムアップアプローチ」と、業種ごとの炭素強度を使用して排出量を推計する「トップダウンアプローチ」を併用しています。
- 今後算定対象の拡大や高度化を進めていくとともに、算定結果を取引先とのエンゲージメントに活用し、排出量削減につなげることで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

(単位：t-CO ₂)			
業種	炭素強度 ^(※2)	排出量 ^(※3)	
エネルギー	石油・ガス	2.26	355,133
	電力	26.93	2,687,555
運輸	自動車	4.94	212,079
	陸運	3.20	800,492
	海運	6.55	758,583
素材・建築物	空運	12.14	53,356
	金属・鉱業	10.87	1,742,040
	化学	7.67	473,689
農業・飲料・林産物	建材・資本財	4.70	4,440,226
	不動産管理・開発	1.17	573,734
	農業	8.08	269,413
その他	飲料・加工食品・肉	5.17	1,060,460
	紙・林産物	3.67	158,928
その他		1.87	6,491,572
合計 ^(※4)			20,077,259

(※1) Partnership for Carbon Accounting Financials: 金融機関の投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を計測・開示する方法を開発する国際的なイニシアティブ

(※2) 炭素強度 = Σ(融資先毎の炭素強度) / 融資先数

(※3) 排出量の算定値(トップダウンアプローチ) = Σ(融資先ごとの炭素強度 × 融資取引先の売上高) × 帰属計数(金融機関の投融資残高/株主資本・負債総額)

(※4) 決算期が未到来など算定に必要なデータがない取引先を除きます(投融資残高カバー率87%)
なお、お客さまのGHG排出量の開示拡大や算定基準・方法・業種分類の変更などにより、今後算定結果は大きく変動する可能性があります